

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 21日

上 場 会 社 名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所 東 大 名 札

コード番号 4088

本社所在都道府県

大阪府

( URL <http://www.awi.co.jp/> )

代 表 者 役職名 代表取締役会長 氏名 青木 弘

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸 貞行

TEL (06) 6252 - 5411

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	105,885	3.5	4,605	20.9	4,386	19.7
13年 9月中間期	109,695	4.5	5,823	3.2	5,464	4.8
14年 3月期	226,699		14,094		13,499	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	1,008	66.0	6.65		6.20	
13年 9月中間期	2,963	86.6	19.53		15.90	
14年 3月期	5,326		35.11		28.87	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 101百万円 13年 9月中間期 0百万円 14年 3月期 20百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 151,651,508株 13年 9月中間期 151,685,327株 14年 3月期 151,684,598株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	233,910	62,738	26.8	413.75
13年 9月中間期	232,744	65,848	28.3	434.08
14年 3月期	222,360	62,782	28.2	413.94

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 151,635,009株 13年 9月中間期 151,697,126株 14年 3月期 151,670,769株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	4,584	11,241	3,076	10,876
13年 9月中間期	8,130	8,496	2,385	18,078
14年 3月期	24,113	15,587	15,057	14,366

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 3社 持分法(新規) 2社(除外) 0社

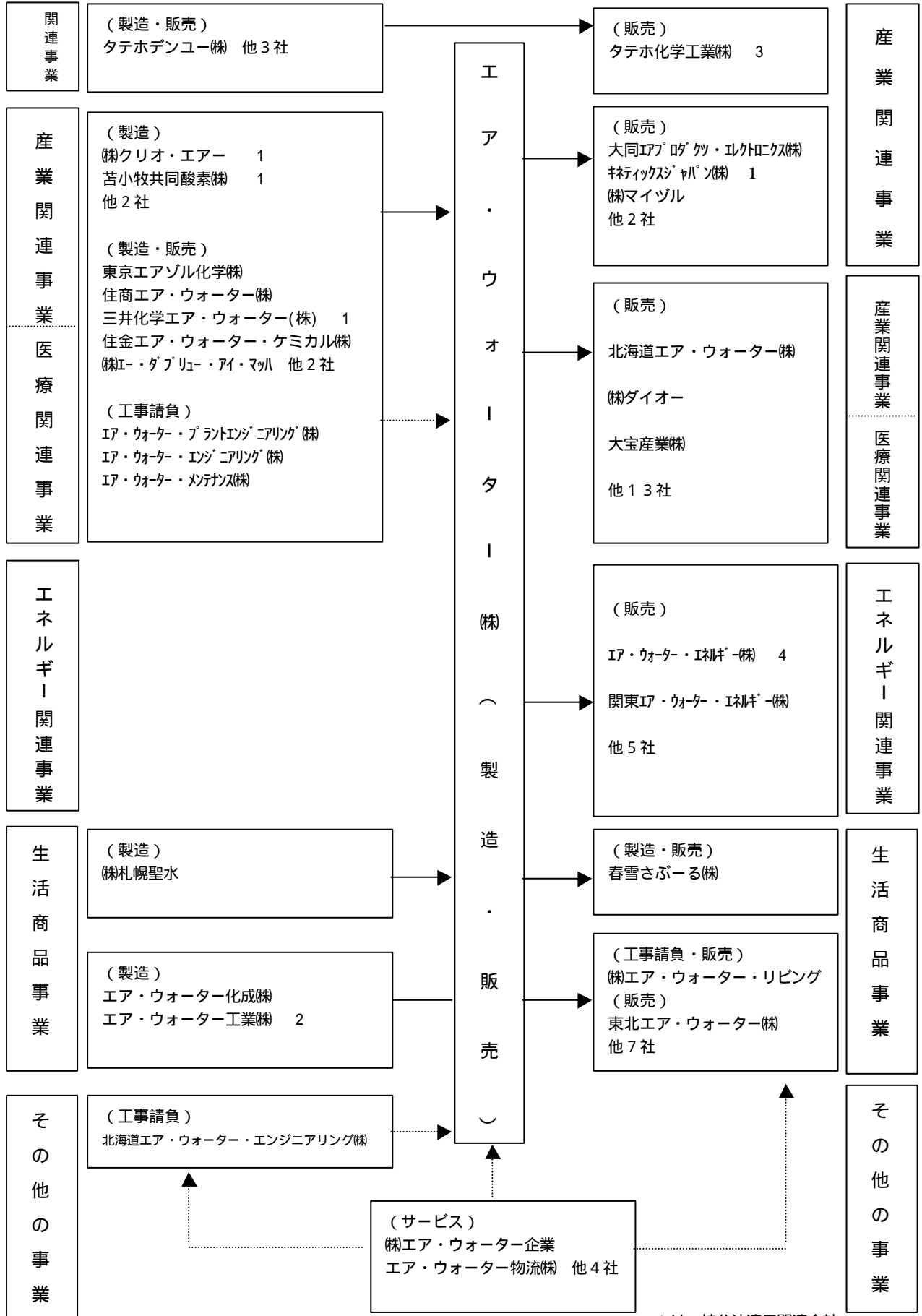
2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	244,000	13,500	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 97銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況



→ 製品・商品  
 ..... 工事請負・サービス

1 は、持分法適用関連会社  
 2 は、持分法適用非連結子会社  
 3 は、大証一部上場会社  
 4 は、平成14年10月1日に「北海道エア・ウォーター販売株式会社」より社名変更

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「エア・ウォーターの下に結集し、持てる経営資源を最大限に活用し、社会のため、株主のため、従業員のために利益となる事業を追求して企業責任を果たす」ことを経営理念としております。

また、事業の基本コンセプトには「環境への貢献、調和」を据え、社名「エア・ウォーター」にその全てを象徴しております。空気と水が、21世紀の人類にとって根源的な問題であると同時に、大部分の原材料を空気に依存し大気の恩恵の中でガス事業を営む当社にとって、それはもっとも大切な資産でもあります。循環型社会の構築が不可避となっている今日、自然から貴重な資源を預かり、使い終わったらクリーンにして再び自然に戻す地球資源循環の事業を推進してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営環境・財務状況および内部留保に基づく今後の諸策の展開を勘案し、業績に裏付けられた成果の配分を行い、将来にわたって安定的に配当を行うことを基本に考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### < 中期経営計画の進捗状況 >

当社は、収益構造の抜本的改革を図る「ソリューションサービスへの転換」と、財務体質強化等による「企業価値の向上」とを、2大指針と定め、体制の整備に取り組んでおります。

こうした中で、当社は、平成13年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、2大指針に基づく具体的な目標として「成長分野への取り組み強化」「事業体質の転換」「財務体質の強化」「連合経営の推進」の4つを掲げております。2年目である平成14年度は、積極的なM&Aを行うなど、重点・成長分野の強化・充実を図るとともに、人員の合理化やコスト削減を着実に実行しております。平成15年度末には連結ROE(株主資本利益率)9.0%、連結ROA(総資本経常利益率)7.7%を実現し、グローバル経済時代にふさわしい産業ガス業界のリーディングカンパニーを目指しております。

#### < 事業組織の再編・新会社の設立 >

国内産業ガス業界は、成熟した市場を背景に、業界再編とともに生き残り競争が一層激しさを増しております。これに対して当社は、積極的に既存市場の掘り下げや、新規市場の開拓を進めるため、ソリューションサービス事業の展開と特徴ある商品ならびに技術の開発に注力してまいりました。

さらに、こうした著しい環境の変化に絶えず先手を打ち自ら変化していくことで、当社の成長発展を期するべく、積極的に事業投資を進めております。

当中間期では、当社の事業構造に新たな核を作り出すため、住友金属工業(株)より住金ケミカル(株)の株式の90%を譲り受け、社名を「住金エア・ウォーター・ケミカル(株)」といたしました。今後、同社のもつ有機化学合成分野の技術力をもとに基盤を強化し、タテホ化学工業(株)とともに当社の化学部門として、大きく成長させていく計画であります。

また、食品事業の強化・拡大を図るべく、旧雪印食品(株)の北海道工場を譲り受け、同社のハム・デリカ事業を継承いたしました。継承にあたっては、当社の関連会社である「(株)さぶーる」を母体とし

て、北海道が生んだ伝統あるブランドのもとで育まれた技術と品質を受け継ぐとともに、社名を「春雪さぶー(株)」として新たにスタートいたしました。

これにより、前期に実施した4事業とあわせて成長分野への投資は100億円余となりました。

さらに、エネルギー部門については、事業集中による経営の効率化を進めるため、事業部門を分社化し、LPガス・天然ガス・灯油ならびに周辺機器、コージェネレーション等をトータルに扱う中核事業会社として「エア・ウォーター・エネルギー(株)」を設立いたしました。

福祉・介護分野では、社会福祉法人を通じて介護老人福祉施設「サルビア」を支援するとともに、在宅支援事業についても、全国に3ヶ所の在宅介護支援センターを設置しております。今後さらに、福祉施設の充実に努めてまいります。

#### < 研究開発の強化 >

当社は本年7月、「技術立社」を指向した組織体制への改革を行い、「基礎技術研究所」、「応用技術研究所」を設置しました。特にソリューションサービスを支援する実践的な研究開発を推進し、収益の根源となる技術の開発と導入を促進してまいりました。

産業関連では、高効率な触媒を使った、天然ガスから水素を製造するオンサイト型水素製造装置の開発を進め、商品化の段階に入りました。NV超窒化プロセスは、HDD用モーター等に採用され、タイ、フィリピンに受託処理工場を建設し、現地法人化によって海外進出を果たしました。大気圧プラズマ処理の一層の飛躍を図るため、OA機器用プラスチック素材の表面改質技術、医療機器表面処理、液晶基板の洗浄技術の開発等、さらに用途拡大を展開中であります。

環境関連では、ゴミ処理・污水处理などに酸素の活用が進められている中、省エネタイプの吸着塔一塔式低価格酸素PSAを商品化いたしました。

医療関連では、臍帯血保存装置等、液体窒素を使用した冷却保存技術を確立し、他の臓器保存にも対応できる技術を開発いたしました。

半導体関連では、次世代半導体の成膜用に、膜厚の均一性と膜厚制御が容易な高真空エピタキシャル成長装置(VCE-S)を開発し、MIRAIプロジェクトの次世代トランジスタに必要な原子オーダーの成膜用として受注いたしました。

その他、パルスチューブ冷凍機は、LNGの再液化器として大型容器に搭載し、L-CNGステーションのボイルオフガス回収用に採用されました。また、高真空装置の真空排気時間短縮用排気補助機(ウォーターポンプ)として納入を開始いたしました。

さらに、家庭向け燃料電池用水素製造システムを開発するため、NEDOからの受託研究を開始しております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、アジアや米国向けを中心に輸出が増加し、これに支えられた生産の持ち直しから企業収益や設備投資には緩やかな回復の兆しも見えましたが、一方で、公共投資の減少や個人消費の低迷など総じて国内需要が弱く、依然として厳しい状況が続きました。

こうした中で、当社の主力事業である産業ガスを取り巻く環境は、主要関連産業である鉄鋼が輸出の増加により生産を回復したほか、造船および自動車が引き続き好調に推移いたしました。エレクトロニクスは在庫調整の進展により生産の持ち直しも見られましたが、半導体の投資停滞が続き、厳しい状況で推移いたしました。

高齢化社会への対応が急がれる医療分野にあっては、医療用酸素に初めて告示価格制度が導入されるなど、医療費抑制の動きが続く厳しい環境となりました。

当社はこのような環境のもと、前年に成長分野へ集中的に実施した事業投資が奏効し、連結業績は計画通りの成果を上げるに至りました。とりわけ、水素、炭酸ガス、エアゾルの各分野の事業会社への的確な投資が着実に実を結んでおり、グループ総合力の強みとなりつつあります。

さらに、3ヶ年中期経営計画の目標達成に向け、当社の所有する商品・技術・サービス機能を組み合わせたソリューションサービスの展開と全国26社におよぶ地域事業会社による地域密着・顧客直結の営業活動を強力に推進いたしました。

前期に引き続き配送の効率化、調達コストの削減、経費の圧縮にも積極的に取り組むとともに、財務面でも有利子負債の削減に努め、経営の効率化と体質強化を推進いたしました。

さらに医療ならびにエネルギー関連事業において新規事業を立ち上げるとともに、北海道地区にあっては、地域経済の変化に対応し、グループ全体の事業体制の見直しを行うなど抜本的再構築を実施いたしました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は1,058億85百万円、連結経常利益は43億86百万円、連結中間純利益は10億8百万円となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

#### < 産業関連事業 >

産業ガス関連においては、鉄鋼向けに酸素が、自動車・造船向けに炭酸ガスが好調に推移するとともに、IT関連分野の回復基調により窒素、アルゴン、水素も好調に推移いたしました。ヘリウムが光ファイバーの需要低迷により低調に推移いたしました。

溶接関連では、公共工事および民間設備投資が減少したことにより建設・土木向けの溶材、機材が伸び悩みましたが、主力商品である溶接用ガス「エルナックス」が自動車向けを中心に順調に推移いたしました。

エンジニアリング関連では、光ファイバー・液晶関連向けの設備工事が投資抑制の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は597億81百万円となりました。

#### < 医療関連事業 >

薬価および診療報酬の改定により医療用酸素が大きく減少するとともに、在宅酸素療法も伸び悩みました。また医療機関においては、経営体質の強化に向けて医療機器や消耗品の購入を抑制する動きもあり、総じて厳しい状況で推移いたしました。

こうした中で、ガスから機器・サービスへの重点シフトを推進し、成人用人工呼吸器の新製品ならびにSPD（院内物品物流管理）や福祉用具販売・レンタル等の新規事業の拡販、拡充に努めました。その結果、当部門の売上高は105億23百万円となりました。

#### <エネルギー関連事業>

エネルギーの多様化や消費構造の変化による単位消費量の減少が続く中、エネルギー間競争の影響もあいまって、主力のLPガスは厳しい状況で推移いたしました。

このような状況において、燃料転換促進を中心とする販売活動を積極的に行うとともに、エネルギーソリューションサービスを推進し、電気・熱エネルギーを複合かつ最適に供給するコージェネレーションシステム「ETシリーズ」を発売いたしました。

その結果、当部門の売上高は156億53百万円となりました。

#### <生活商品事業>

住設関連では、新築着工戸数の減少が続く中、コストダウンや商品ラインアップの充実とともに、他社にない施工力をバックにリフォーム市場への拡販に努めましたが、競争激化も加わり、厳しい状況で推移いたしました。

食品関連では、今年度から新たに開始したハム・デリカ事業は、北海道の市販市場で順調に拡大するとともに、宅配ピザ・コーヒースタンドチェーン向けの業務用販売もスタートいたしました。冷食事業では、いくらやブロッコリーなどの素材および調理加工品は、低迷する外食産業から給食・惣菜マーケットへ営業活動の重点をシフトした結果、堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は96億49百万円となりました。

#### <その他の事業>

物流関連においては、消費低迷や在庫圧縮の影響で、倉庫保管量や輸送量の減少が続き、荷主からのコスト引き下げ要請もあいまって一段と厳しい状況下にありました。

こうした中で、グループ内配送に対しては積極的に効率化を進める一方で、一般事業物流の拡充・強化に努め、従来から展開してきた血漿・検体輸送や環境関連物流に加え、業務用食材問屋などの食品物流を新規に開拓したことにより、堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は102億78百万円となりました。

### (2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益が減少したことなどから、前年同期と比較して35億46百万円減少し45億84百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、化学事業強化のための住金ケミカル㈱などの株式取得による支出が増加したことなどから、前年同期と比較して27億45百万円増加し、112億41百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式取得資金を短期借入金で調達したことなどから、前年同期と比較して54億61百万円増加し30億76百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末と比較して34億89百万円減少して、108億76百万円となりました。

### (3) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、高まる国際緊張の中で米国経済の先行き懸念をはじめとして、世界経済は不透明感を増しております。また、国内経済においても設備投資、個人消費の低迷に加え、不良債権処理の加速、株価下落の影響もあり、本格的な景気回復は当面見込めず、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした中、当社といたしましては、躊躇することなく絶えず事業構造を見直し、成長事業への投資を継続してまいります。

さらに、ソリューションサービスのさらなる拡充を図るとともに、地域事業会社の営業力強化と調達・物流分野をはじめとした全社にわたるコストダウンを徹底し、デフレ環境の克服を図ってまいります。医療・エネルギー部門では、SPD（院内物品物流管理）やコージェネレーションシステムをはじめとする新規事業の早期戦力化に努めてまいります。研究開発についてはソリューションサービスを支える実践的な技術や製品の開発を一段と強化してまいります。

中期経営計画の目標の一つとして推進しております成長分野への取り組み強化に当たっては、今後ともM&Aを積極的に活用したスピード経営を継続して推進するとともに、引き続き経営全般にわたる効率化と財務体質改善に努めてまいります。

通期の業績につきましては、前年からの事業投資により新規連結となった住商エア・ウォーター(株)など4つの事業会社ならびに、当期に加わった住金エア・ウォーター・ケミカル(株)および事業を拡大した春雪さぶー(株)など、合計6社の業績が売上で263億円、経常利益で10億円貢献することとなり、医療事業の不振を補いながら、グループの成長力となっております。

以上により、連結売上高では期初の予想を大きく上回る2,440億円を、連結経常利益は135億円、連結当期純利益は50億円をそれぞれ計画しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	99,524	42.5	106,813	45.9	99,080	44.6
現金及び預金	10,867		18,433		14,877	
受取手形及び売掛金	58,620		59,656		59,039	
たな卸資産	18,909		18,496		16,816	
その他	11,444		10,513		8,643	
貸倒引当金	317		287		295	
固 定 資 産	134,386	57.5	125,931	54.1	123,279	55.4
( 有 形 固 定 資 産 )	(102,658)	(43.9)	(101,455)	(43.6)	( 94,387)	(42.4)
建物及び構築物	26,146		22,268		22,524	
機械装置及び運搬具	38,154		33,777		34,987	
土地	25,240		32,532		24,796	
その他	13,117		12,876		12,080	
( 無 形 固 定 資 産 )	(3,573)	(1.5)	(2,330)	(1.0)	( 2,907)	(1.3)
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	(28,154)	(12.1)	(22,145)	(9.5)	(25,984)	(11.7)
投資有価証券	14,208		12,535		12,271	
その他	14,922		10,487		14,705	
貸倒引当金	977		877		992	
資 産 合 計	233,910	100.0	232,744	100.0	222,360	100.0



(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	109,032	46.6	111,939	48.1	99,476	44.7
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	38,981		38,740		40,036	
短 期 借 入 金	57,155		39,741		43,992	
転換社債(1年以内償還)			16,453		71	
未 払 法 人 税 等	1,879		3,207		3,999	
そ の 他	11,015		13,795		11,375	
固 定 負 債	58,784	25.2	52,908	22.7	57,377	25.8
転 換 社 債	9,998		9,998		9,998	
長 期 借 入 金	38,967		34,979		38,672	
退 職 給 付 引 当 金	4,611		3,047		3,593	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,318		1,041		1,099	
そ の 他	3,888		3,841		4,014	
負 債 合 計	167,817	71.8	164,847	70.8	156,853	70.5
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	3,355	1.4	2,049	0.9	2,723	1.3
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	-		15,512	6.7	15,512	7.0
資 本 準 備 金	-		12,021	5.2	12,021	5.4
再 評 価 差 額 金	-		-	-	5,096	2.3
連 結 剰 余 金	-		39,002	16.7	40,607	18.2
その他有価証券評価差額金	-		567	0.2	199	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		121	0.1	47	0.0
自 己 株 式	-		0	0.0	15	0.0
資 本 金	15,512	6.6	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	12,021	5.1	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	40,574	17.4	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	5,096	2.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	112	0.0	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	126	0.1	-	-	-	-
自 己 株 式	34	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	62,738	26.8	65,848	28.3	62,782	28.2
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	233,910	100.0	232,744	100.0	222,360	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	105,885	100.0	109,695	100.0	226,699	100.0
売 上 原 価	73,429	69.4	76,410	69.7	157,741	69.6
売 上 総 利 益	32,456	30.6	33,285	30.3	68,958	30.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,850	26.3	27,461	25.0	54,863	24.2
営 業 利 益	4,605	4.3	5,823	5.3	14,094	6.2
営 業 外 収 益	(791)	0.7	(895)	0.8	(2,004)	0.9
受 取 利 息	34		69		113	
受 取 配 当 金	67		73		173	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	101				20	
そ の 他	588		752		1,696	
営 業 外 費 用	(1,010)	0.9	(1,254)	1.1	(2,599)	1.1
支 払 利 息	579		698		1,392	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失			0			
そ の 他	430		556		1,207	
経 常 利 益	4,386	4.1	5,464	5.0	13,499	6.0
特 別 利 益	(28)	0.0	(1,502)	1.3	(1,692)	0.7
固 定 資 産 売 却 益	28		1,502		1,692	
特 別 損 失	(1,679)	1.5	(1,649)	1.5	(4,674)	2.1
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	95		223		861	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	147					
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	85		657		1,950	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	745		768		1,617	
特 別 退 職 給 付 費 用 等	606					
特 別 退 職 金					27	
棚 卸 資 産 処 分 損					217	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,734	2.6	5,317	4.8	10,517	4.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,635	1.5	3,099	2.8	6,724	3.0
法 人 税 等 調 整 額	106	0.1	1,068	1.0	2,003	0.9
少 数 株 主 利 益	198	0.2	323	0.3	470	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,008	1.0	2,963	2.7	5,326	2.3

前連結会計年度まで「中間連結損益及び剰余金結合計算書」として表示しておりましたが、中間連結財務諸表規則の改正にともない、当中間連結会計期間より「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」に区分して表示しております。

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		36,869	36,869
連結剰余金増加高		(8)	(8)
合併による増加高		8	8
連結剰余金減少高		(838)	(1,596)
連結子会社増加による減少高		4	4
配当金		758	1,516
役員賞与		75	75
中間(当期)純利益		2,963	5,326
連結剰余金中間期末(期末)残高		39,002	40,607
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(12,021)		
資本準備金期首残高	12,021		
資本剰余金中間期末残高	12,021		
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(40,607)		
利益剰余金期首残高	40,607		
利益剰余金増加高	(1,008)		
中間純利益	1,008		
利益剰余金減少高	(1,040)		
連結子会社増加による減少高	137		
持分法適用会社増加による減少高	78		
配当金	758		
役員賞与	66		
利益剰余金中間期末残高	40,574		

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,734	5,317	10,517
減 価 償 却 費		5,875	5,966	11,986
連結調整勘定償却額		167	144	295
貸倒引当金の増減額		9	133	247
退職給付引当金の増減額		660	574	948
受取利息及び受取配当金		101	143	287
支 払 利 息		579	698	1,392
持分法による投資損益		101	0	20
固定資産売却益		28	1,502	1,692
固定資産売却・廃棄損		95	223	861
投資有価証券売却損		147		
投資有価証券等評価損		85	657	1,950
売上債権の増減額		5,950	1,421	4,909
たな卸資産の増減額		334	1,755	381
仕入債務の増減額		5,448	791	77
役員賞与の支払		68	77	77
その他の		1,355	248	73
小 計		8,848	12,201	31,565
利息及び配当金の受取額		154	165	309
利息の支払額		599	700	1,354
法人税等の支払額		3,818	3,535	6,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,584	8,130	24,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		6,319	8,024	15,027
有形固定資産の売却による収入		281	2,196	4,253
無形固定資産の取得による支出		272	525	733
投資有価証券の取得による支出		1,360	2,195	2,405
投資有価証券の売却による収入		8	126	206
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		3,860		1,332
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		287		
貸付けによる支出		33		331
貸付金の回収による収入		45	41	92
その他の		557	114	307
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,241	8,496	15,587
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		8,141	6,110	13,082
長期借入れによる収入		3,361	9,046	25,097
長期借入金の返済による支出		7,541	4,565	9,159
社債の償還による支出		71		16,382
自己株式の取得による支出		19	30	45
自己株式の売却による収入			48	46
配当金の支払額		758	758	1,516
少数株主への配当金の支払額		36	15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,076	2,385	15,057
現金及び現金同等物に係る換算差額		52	28	39
現金及び現金同等物の減少額		3,632	2,778	6,491
現金及び現金同等物の期首残高		14,366	20,078	20,078
合併による現金及び現金同等物の増加額			25	25
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		143	753	753
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,876	18,078	14,366

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社 49社

主要会社名 タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、北海道エア・ウォーター販売(株)

(新規)

新潟エア・ウォーター(株)、関東エア・ウォーター・エネルギー(株)については重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社を含めることとしました。

住金エア・ウォーター・ケミカル(株)は株式の取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結子会社を含めることとしました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。

(除外)

キネティックスジャパン(株)については、当中間連結会計期間において保有株式の一部を売却し、関連会社となったため、連結の範囲から除いております。

エア・ウォーター運輸(株)については、当中間連結会計期間において保有株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。

和歌山ケーディーガス(株)については、当中間連結会計期間において連結子会社紀州エア・ウォーター(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社 47社

なお、非連結子会社47社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社 1社

エア・ウォーター工業(株)

持分法適用関連会社 4社

(株)クリオ・エアー、苫小牧共同酸素(株)、キネティックスジャパン(株)、三井化学エア・ウォーター(株)

(新規)

キネティックスジャパン(株)は株式の一部を売却したことにより、関連会社となったため、持分法適用会社を含めることとしました。

三井化学エア・ウォーター(株)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社を含めることとしました。

なお、持分法を適用していない非連結子会社46社及び関連会社38社の合計の中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、竹中高圧工業(株)、タイヨー運輸(株)、関東タイヨー運輸(株)の中間決算日は6月30日、(株)マイツルの中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、それ以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券      (時価のあるもの)

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価去(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は主として移動平均法により算定)

    (時価のないもの)

        主として移動平均法による原価去

たな卸資産

    主として総平均法による原価去

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産    主として以下の方法によっております。

研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

    その他の有形固定資産

    定率法

無形固定資産

    自社利用ソフトウェア    社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

    その他の無形固定資産    定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,531百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(905百万円)を設定し、残額を5年による按分額で償却することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額(役員退任年金の当中間連結会計期間末要支給相当額を含む。)を計上しております。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	輸入取引
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程等に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(注記事項)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 減価償却累計額	144,434 百万円	115,738 百万円	119,213 百万円
2. 受取手形割引高	858 百万円	1,281 百万円	1,719 百万円
3. 保証債務	4,312 百万円	3,737 百万円	4,093 百万円
4. 裏書譲渡手形	145 百万円	26 百万円	181 百万円
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係			
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	10,867 百万円	18,433 百万円	14,877 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139 百万円	473 百万円	641 百万円
流動資産の「その他(有価証券)」のうち中期国債ファンド	148 百万円	118 百万円	130 百万円
現金及び現金同等物	10,876 百万円	18,078 百万円	14,366 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギー- 関連事業	生活商品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	59,781	10,523	15,653	9,649	10,278	105,885		105,885
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	488	3	51	608	6,995	8,147	(8,147)	
計	60,270	10,527	15,704	10,258	17,273	114,033	(8,147)	105,885
営業費用	57,000	10,195	15,486	10,309	16,434	109,427	(8,147)	101,279
営業利益	3,269	331	217	51	838	4,605	( )	4,605

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

	産業関連 事業	生活関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	75,564	23,753	10,377	109,695		109,695
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	586	1,729	8,353	10,669	(10,669)	
計	76,151	25,483	18,730	120,364	(10,669)	109,695
営業費用	70,959	25,209	18,372	114,541	(10,669)	103,872
営業利益	5,191	273	358	5,823	( )	5,823

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	産業関連 事業	生活関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	154,475	51,450	20,773	226,699		226,699
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,385	3,777	16,021	21,185	(21,185)	
計	155,861	55,227	36,795	247,884	(21,185)	226,699
営業費用	143,796	53,869	36,123	233,789	(21,185)	212,604
営業利益	12,065	1,357	671	14,094	( )	14,094

#### (注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

#### (2) 事業区分の変更

事業区分については、従来、産業関連事業、生活関連事業及びその他の事業の3区分としておりましたが、当中間連結会計期間より産業関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、生活商品事業、その他の事業の5区分に変更しております。

この変更は、社内業績管理上の事業区分に基づく事業の種類別セグメント情報を作成することによって、各事業の業績をより明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。



なお、当中間連結会計期間において前中間連結会計期間の事業区分の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	産業関連 事業	生活関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	72,371	23,235	10,278	105,885		105,885
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	519	1,491	6,995	9,006	(9,006)	
計	72,891	24,727	17,273	114,892	(9,006)	105,885
営業費用	69,333	24,490	16,462	110,286	(9,006)	101,279
営業利益	3,557	237	811	4,605	( )	4,605

### (3) 各事業区分の主要製品

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連 事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・水素・特殊ガス(主として半導体用のガス)等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、半導体製造装置用ガス・ケミカル供給装置、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連 事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌等の医療関連サービス、介護機器及び介護関連サービスほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及び冷暖房設備工事、天然ガス及び関連機器ほか
生活商品 事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
その他の 事業	そ の 他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業、高圧ガス等の移充填・配送事業、高圧ガス関連設備の配管工事及び検査ほか

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連 事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス(主として半導体用のガス)等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、半導体製造装置用ガス・ケミカル供給装置、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、エアゾール製品、高圧ガス関連設備工事ほか
	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法等の医療関連サービス、介護機器及び介護関連サービスほか
生活関連 事業	生活関連製品・商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及び冷暖房設備工事、天然ガス及び関連機器、液化窒素急速凍結の冷凍食品ほか
	住宅関連製品・商品	浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
その他の 事業	そ の 他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業、高圧ガス等の移充填・配送事業、高圧ガス関連設備の配管工事及び検査ほか

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス(主として半導体用のガス)等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、半導体製造装置用ガス・ケミカル供給装置、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、エアゾール製品、高圧ガス関連設備工事ほか
	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌等の医療関連サービス、介護機器及び介護関連サービスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及び冷暖房設備工事、天然ガス及び関連機器、液化窒素急速凍結の冷凍食品ほか
	住宅関連製品・商品	浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業、高圧ガス等の移充填・配送事業、高圧ガス関連設備の配管工事及び検査ほか

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	15,582 百万円	12,447 百万円	14,710 百万円
	その他の	2,163 百万円	1,331 百万円	1,630 百万円
	合計	17,746 百万円	13,779 百万円	16,340 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	2,998 百万円	2,789 百万円	2,596 百万円
	その他の	652 百万円	411 百万円	633 百万円
	合計	3,650 百万円	3,201 百万円	3,230 百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	12,584 百万円	9,657 百万円	12,114 百万円
	その他の	1,510 百万円	919 百万円	996 百万円
	合計	14,095 百万円	10,577 百万円	13,110 百万円

(注) 前中間連結会計期間の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額		(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
一年以内	1,675 百万円	1,717 百万円	1,720 百万円	
一年以上	12,664 百万円	8,938 百万円	11,626 百万円	
合計	14,339 百万円	10,656 百万円	13,347 百万円	

(注) 前中間連結会計期間の未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	1,050 百万円	821 百万円	1,720 百万円	
減価償却費相当額	818 百万円	821 百万円	1,363 百万円	
支払利息相当額	243 百万円	百万円	404 百万円	

#### 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

##### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

##### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額	機械装置及び運搬具	933 百万円	958 百万円	986 百万円
	その他の	1,935 百万円	1,928 百万円	2,004 百万円
	合計	2,869 百万円	2,886 百万円	2,990 百万円
減価償却累計額	機械装置及び運搬具	406 百万円	393 百万円	435 百万円
	その他の	951 百万円	853 百万円	957 百万円
	合計	1,358 百万円	1,247 百万円	1,392 百万円
期末残高	機械装置及び運搬具	527 百万円	564 百万円	551 百万円
	その他の	983 百万円	1,074 百万円	1,046 百万円
	合計	1,510 百万円	1,639 百万円	1,598 百万円

未経過リース料期末残高相当額		(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
----------------	--	-------------	-------------	-----------

一年以内	603 百万円	610 百万円	618 百万円
一年以上	1,496 百万円	1,686 百万円	1,623 百万円
合計	2,100 百万円	2,297 百万円	2,241 百万円

このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は当中間連結会計期間 65 百万円（うち 1 年内は 25 百万円）前中間連結会計期間 85 百万円（うち 1 年内は 28 百万円）前連結会計年度 80 百万円（うち 1 年内は 30 百万円）であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費		(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
---------------	--	-------------	-------------	-----------

受取リース料	310 百万円	318 百万円	637 百万円
減価償却費	225 百万円	229 百万円	446 百万円

## 2. オペレーティング・リース取引

## 借手側

## 未経過リース料

		(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
一年以内	247 百万円	22 百万円	247 百万円	
一年以上	1,883 百万円	112 百万円	2,007 百万円	
合計	2,130 百万円	135 百万円	2,254 百万円	

上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。

## 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
株 式 債 券	5,429	5,489	60	6,209	5,292	917	5,367	5,084	283
社 債	5	4	0	8	8	0	5	4	0
計	5,434	5,494	60	6,217	5,300	917	5,372	5,088	283

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び 関連会社株式 非 上 場 株 式	5,634	5,534	5,481
(2)その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	2,980	1,601	1,602
非上場外国債券	99	99	99
そ の 他	148	118	130

## デリバティブ取引

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日
	百万円
産業関連事業	19,256
医療関連事業	-
エネルギー関連事業	-
生活商品事業	3,938
その他の事業	-
合計	23,195

(注) 金額は、販売価格によっております。

当中間連結会計期間より、事業区分を従来の3区分から5区分に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において前中間連結会計期間の事業区分の方法によった場合の期間比較は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	百万円	百万円	百万円
産業関連事業	19,256	13,784	36,402
生活関連事業	3,938	3,868	7,174
その他の事業	-	-	-
合計	23,195	17,652	43,577

### (2) 受注状況

製品ほとんどが見込生産であり、一部取扱い製品の関係から付帯してガス消費施設の配管・据付工事等について受注することがありますが、短工期と技術サービスの的なものであり確定残高はありません。

## (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日
	百万円
産業関連事業	59,781
医療関連事業	10,523
エネルギー関連事業	15,653
生活商品事業	9,649
その他の事業	10,278
合 計	105,885

(注) 当中間連結会計期間より、事業区分を従来の3区分から5区分に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において前中間連結会計期間の事業区分の方法によった場合の期間比較は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	百万円	百万円	百万円
産業関連事業	72,371	75,564	154,475
生活関連事業	23,235	23,753	51,450
その他の事業	10,278	10,377	20,773
合 計	105,885	109,695	226,699